



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東  
 コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員C00 (氏名) 原田 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 田中 雅樹 TEL 03-6278-0010  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,943	31.2	739	38.8	721	16.5	553	△27.2
2022年3月期	10,626	46.1	532	—	618	—	760	—

（注）包括利益 2023年3月期 553百万円（△27.3%） 2022年3月期 760百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.12	—	29.6	14.8	5.3
2022年3月期	97.24	—	56.0	13.4	5.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,941	1,991	40.3	260.63
2022年3月期	4,775	1,744	36.5	222.52

（参考）自己資本 2023年3月期 1,991百万円 2022年3月期 1,744百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	114	△334	△328	1,029
2022年3月期	487	513	△1,436	1,578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	10.3	9.0
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	157	27.7	15.3
2023年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00		46.1	

（注）2023年12月期は、決算期変更を行い2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となり配当の基準日も変更となります。2023年12月期の配当予想は、この9カ月決算を前提としています。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年4月1日～2023年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	—	400	—	370	—	250	—	32.57

(注) 2023年12月期は、決算期変更を行い2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となります。これに伴い、第2四半期累計期間の業績予想と2023年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,012,100株	2022年3月期	7,975,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	369,782株	2022年3月期	135,182株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,676,727株	2022年3月期	7,823,662株

(注) 期末自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）（当連結会計年度末234,600株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2023年5月中旬に決算説明の動画配信を行い、この説明会で使用する資料を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
(追加情報) .....	15
4. その他 .....	16
生産、受注及び販売の状況 .....	17
	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	10,626	13,943	3,316	31.2
売上総利益 (%)	3,130 (29.5)	3,876 (27.8)	746	23.9
営業利益 (%)	532 (5.0)	739 (5.3)	206	38.8
経常利益 (%)	618 (5.8)	721 (5.2)	102	16.5
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	760 (7.2)	553 (4.0)	△207	△27.2

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当連結会計年度における売上高は、139億43百万円（前年同期比31.2%増）となりました。また、売上総利益は38億76百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は7億39百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は7億21百万円（前年同期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億53百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

各商材カテゴリ別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	6,483	10,561	4,077	62.9
デジタル分野	1,976	1,487	△489	△24.8
商環境分野	2,024	1,696	△328	△16.2
その他	142	198	56	39.4
売上高合計	10,626	13,943	3,316	31.2

リアルイベント分野の売上高は105億61百万円（前年同期比62.9%増）となりました。展示会出展、商談会が大きく回復したこと、またプライベートイベント需要、BtoC企業のイベントプロモーションも活性化していることが主な要因となります。

デジタルの売上高は14億87百万円（前年同期比24.8%減）となりました。オンラインイベントの受注も堅調に推移しております。なお、リアル・オンラインを併用したハイブリッド型の受注納品も多く、これらは一体提案で区分計上していないため、リアルイベント分野に含めて開示しております。

商環境分野の売上高は16億96百万円（前年同期比16.2%減）となりました。企業ショールーム、BtoC商材の店舗のデザイン・施工等の案件を継続的に納品しております。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、資産が49億41百万円（前連結会計年度末比1億66百万円増）となりました。これは、業績の伸長に伴い売掛債権が3億66百万円増加したこと等によります。

負債は、29億49百万円（前連結会計年度末比80百万円減）となりました。これは、買掛金が2億17百万円増加した一方、未払法人税等が2億16百万円減少となったこと等によります。

純資産は、19億91百万円（前連結会計年度末比2億47百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億14百万円の獲得（前年同期は4億87百万円の獲得）となりました。主な要因としては、業績の伸長により税金等調整前当期純利益7億19百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円の支出（前年同期は5億13百万円の収入）となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の差入による支出が1億77百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の支出（前年同期は14億36百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が2億66百万円あったことによるものです。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10億29百万円（前年同期は15億78百万円）となりました。

## （4）今後の見通し

（単位：百万円）

	2023年3月期 （当期実績）	2023年12月期 （次期予想）	増減額	増減率 （%）
売上高	13,943	11,000	△2,943	△21.1
営業利益 （%）	739 (5.3)	400 (3.6)	△339	△45.9
経常利益 （%）	721 (5.2)	370 (3.4)	△351	△48.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 （%）	553 (4.0)	250 (2.3)	△303	△54.8

（注）営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループは次期（2023年12月期）において、決算期変更を行います。連結業績の見通しにつきましては、繁忙期である1～3月がない変則9ヵ月決算ではありますが、将来への投資も行いながら、売上高110億円、営業利益4億円、経常利益3億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

当社グループは、当社並びに連結子会社である株式会社スプラシア及び株式会社ニチナンの3社にて構成されております。

当社グループは、経営理念とVisionを、中期の成長を実現するため、社会に対しどのような力を磨き、どのような責任を果たすのかを、時代に合わせて再定義するため、Purpose（パーパス）「人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、未来へつなげる原動力をつくる。」に統合しました。Purposeのもと、リアル・デジタルの両方を通じて人の“体験”を統合的にデザインし、企業や社会の課題解決に貢献しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響から改善傾向でございます。また、リアル、デジタルの両領域においてイベント等の体験へのニーズは高まっており、当社のリアルとデジタル双方の強みを活かしたハイブリッド型のイベント実施手法はお客様に評価され、業績は回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画を達成するための戦略として前期より事業ユニット戦略を掲げ、ユニットの対象市場カテゴリーごとにリアルとデジタルの双方を駆使した体験価値創造を追求し、お客様の課題解決に貢献してまいります。また、次の3点を優先的に対処すべき課題と認識し、対応を進めてまいります。

- ①営業・マーケティング強化
- ②人材開発強化
- ③経営基盤の強化

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な状況により記載の予想数値と異なる可能性がございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,382	1,029,156
受取手形、売掛金及び契約資産	2,203,021	2,569,239
仕掛品	172,373	263,667
原材料及び貯蔵品	1,027	1,144
その他	152,587	156,687
貸倒引当金	△1,727	△258
流動資産合計	4,105,665	4,019,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,236	190,858
減価償却累計額	△94,524	△108,606
建物及び構築物(純額)	83,712	82,251
機械装置及び運搬具	71,969	71,969
減価償却累計額	△62,657	△65,665
機械装置及び運搬具(純額)	9,311	6,303
工具、器具及び備品	441,968	448,828
減価償却累計額	△343,469	△355,065
工具、器具及び備品(純額)	98,499	93,762
土地	123,062	123,062
リース資産	27,635	31,506
減価償却累計額	△17,990	△13,978
リース資産(純額)	9,644	17,527
建設仮勘定	5,230	9,915
有形固定資産合計	329,459	332,823
無形固定資産		
ソフトウェア	42,518	75,771
その他	1,870	55,112
無形固定資産合計	44,389	130,884
投資その他の資産		
投資有価証券	9,464	8,700
繰延税金資産	88,512	96,813
敷金	195,924	350,669
その他	24,099	12,109
貸倒引当金	△22,324	△10,064
投資その他の資産合計	295,676	458,227
固定資産合計	669,525	921,935
資産合計	4,775,191	4,941,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	945,795	1,163,037
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	266,944	122,103
リース債務	3,564	5,868
未払法人税等	280,891	63,895
契約負債	166,909	28,684
賞与引当金	169,957	171,871
工事補償引当金	1,131	673
その他	409,137	422,165
流動負債合計	2,744,332	2,778,300
固定負債		
長期借入金	272,253	150,150
リース債務	7,229	13,659
退職給付に係る負債	6,824	7,673
固定負債合計	286,307	171,483
負債合計	3,030,640	2,949,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,333	205,484
資本剰余金	305,925	321,076
利益剰余金	1,341,442	1,737,901
自己株式	△97,002	△275,996
株主資本合計	1,740,698	1,988,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	3,321
その他の包括利益累計額合計	3,852	3,321
純資産合計	1,744,551	1,991,788
負債純資産合計	4,775,191	4,941,572



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,626,779	13,943,069
売上原価	7,496,576	10,066,099
売上総利益	3,130,202	3,876,970
販売費及び一般管理費	2,597,587	3,137,928
営業利益	532,615	739,041
営業外収益		
受取利息	206	113
受取配当金	220	336
貸倒引当金戻入額	12,199	12,199
雇用調整助成金	77,027	-
雑収入	7,733	4,624
営業外収益合計	97,387	17,274
営業外費用		
支払利息	10,811	5,499
本社移転費用	-	28,095
雑損失	453	1,595
営業外費用合計	11,264	35,190
経常利益	618,737	721,126
特別利益		
固定資産売却益	336	900
関係会社株式売却益	421,011	-
特別利益合計	421,348	900
特別損失		
固定資産除却損	1,272	3,011
特別損失合計	1,272	3,011
税金等調整前当期純利益	1,038,813	719,015
法人税、住民税及び事業税	252,323	173,454
法人税等調整額	25,683	△8,066
法人税等合計	278,006	165,388
当期純利益	760,806	553,627
親会社株主に帰属する当期純利益	760,806	553,627

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	760,806	553,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△530
その他の包括利益合計	165	△530
包括利益	760,971	553,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,971	553,097

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,768	300,569	580,636	△97,002	969,972
当期変動額					
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)	4,564	4,564			9,129
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			760,806		760,806
自己株式の取得				△12,563	△12,563
自己株式の処分				12,563	12,563
自己株式処分差益		791			791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,564	5,355	760,806	-	770,726
当期末残高	190,333	305,925	1,341,442	△97,002	1,740,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,686	3,686	973,658
当期変動額			
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)			9,129
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			760,806
自己株式の取得			△12,563
自己株式の処分			12,563
自己株式処分差益			791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	165	165
当期変動額合計	165	165	770,892
当期末残高	3,852	3,852	1,744,551

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,333	305,925	1,341,442	△97,002	1,740,698
当期変動額					
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)	15,151	15,151			30,303
剰余金の配当			△157,168		△157,168
親会社株主に帰属する当期純利益			553,627		553,627
自己株式の取得				△199,594	△199,594
自己株式の処分				20,600	20,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,151	15,151	396,459	△178,994	247,767
当期末残高	205,484	321,076	1,737,901	△275,996	1,988,466

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,852	3,852	1,744,551
当期変動額			
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)			30,303
剰余金の配当			△157,168
親会社株主に帰属する 当期純利益			553,627
自己株式の取得			△199,594
自己株式の処分			20,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△530	△530	△530
当期変動額合計	△530	△530	247,237
当期末残高	3,321	3,321	1,991,788

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,038,813	719,015
減価償却費	93,270	103,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,984	△13,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,932	1,914
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,315	△457
雇用調整助成金	△77,027	-
のれん償却額	6,158	-
受取利息及び受取配当金	△426	△450
固定資産除却損	1,272	3,011
固定資産売却損益 (△は益)	△336	△900
関係会社株式売却損益 (△は益)	△421,011	-
支払利息	10,811	5,499
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△948,076	△366,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,862	△91,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,809	217,241
未払金の増減額 (△は減少)	12,002	48,756
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,275	△21,799
未払費用の増減額 (△は減少)	△44,627	7,223
契約負債の増減額 (△は減少)	116,070	△138,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,179	△57,163
その他	△96,516	81,093
小計	298,583	496,693
利息及び配当金の受取額	426	450
利息の支払額	△9,983	△5,360
雇用調整助成金の受取額	77,027	-
法人税等の支払額	△18,771	△377,715
法人税等の還付額	140,494	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,778	114,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,846	△61,977
有形固定資産の売却による収入	423	1,101
無形固定資産の取得による支出	△17,663	△108,966
敷金及び保証金の差入による支出	△1,561	△177,051
敷金及び保証金の回収による収入	-	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	527,412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,739	-
その他	12,199	12,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,704	△334,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△245,651	△266,944
リース債務の返済による支出	△3,339	△5,467
自己株式の処分による収入	13,355	-
自己株式の取得による支出	-	△199,594
配当金の支払額	△1,354	△156,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,990	△328,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435,507	△549,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,889	1,578,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,578,382	1,029,156

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（ESOP信託を利用した自己株式の取得）

当連結会計年度において、株式給付信託（J-ESOP）制度の導入により、みずほ信託銀行株式会社が当社株式を取得したことに伴い、当連結会計年度末において自己株式が178,994千円増加しております。

（取締役及び執行役員への譲渡制限付株式報酬の付与）

2022年7月19日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により37,000株（発行価額30,303千円）増加しております。これにより、資本金が15,151千円、資本準備金が15,151千円増加しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については、最新の見積り情報を反映し、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,095千円減少しております。

（セグメント情報等）

当社グループは「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	222円52銭	260円63銭
1株当たり当期純利益金額	97円24銭	72円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	760,806	553,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	760,806	553,627
期中平均株式数(株)	7,823,662	7,676,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(失効) 新株予約権の数 270,000株 (普通株式 270,000株) 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、2021年7月6日をもって失効しております。	—

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(当連結会計年度234,600株)に含めております。



（重要な後発事象）

（本店（本社）の移転）

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、本店（本社）を移転することを決議いたしました。概要につきましては以下の通りであります。

1. 移転先

東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン

2. 移転時期

2023年9～12月（予定）

※昨今の世界的なサプライチェーンの混乱による物資調達遅延等の影響により、現時点で移転日の確定ができないため、移転日が確定次第、改めてお知らせいたします。

3. 移転の理由

当社グループのより一層の成長に向けて、本社オフィスを移転いたします。事業拡大に対応するだけでなく、新オフィスでは社員同士の交流や顧客、パートナー企業とのコラボレーションを促進するワークスペースを充実させ、経営理念とVisionを統合したPurpose（パーパス）を体現し、新たな価値を生み出す共創拠点を目指してまいります。

4. 業績に与える影響

本件に伴う2023年3月期の当社グループの業績に与える影響は、連結損益計算書の営業外費用に記載の本社移転費用28,095千円です。

また、2023年12月期（※）連結業績への影響につきましては現在精査中です。今後公表すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

※ 2023年1月26日開示「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

現本店所在地と新本店所在地は同一区内であるため、定款の変更はございません。

## （決算期の変更）

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、2023年6月開催予定の第54回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議いたしました。概要につきましては以下の通りであります。

## 1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、当事業の特性上毎年1月から3月が繁忙期に当たるため、売上高の季節要因に伴う業績への影響を緩和し、事業運営の効率化を図るとともに、適時・適切な経営情報の開示を目的として、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたします。

## 2. 決算期変更の内容

現在：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

（注）決算期変更の経過期間となる第55期は、2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月決算となる予定です。また、連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。第56期は、2024年1月1日から2024年12月31日までの12か月決算となる予定です。

## 3. 今後の見通し

第55期の業績見通しにつきましては、1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しに記載しております。

## 4. 定款の変更について

決算期（事業年度の末日）の変更に伴う定款の変更案につきましては、2023年5月開催予定の取締役会において、2023年6月開催予定の第54回定時株主総会の付議議案として「定款一部変更の件」を決議した後、速やかに開示いたします。

## （追加情報）

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の決算短信の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## (2) 受注状況

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	12,366,614	235.0	3,630,887	192.0
合計	12,366,614	235.0	3,630,887	192.0

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	14,115,998	114.1	3,803,815	104.8
合計	14,115,998	114.1	3,803,815	104.8

## (3) 販売実績

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	10,626,779	158.3
合計(千円)	10,626,779	158.3

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	13,943,069	131.2
合計(千円)	13,943,069	131.2